

## コロナ禍と子ども施設——伊藤県議が集中質問

5日、厚生文化常任委員会で、伊藤祐司県議は子どもの施設に関して集中して質問し、問題点を明らかにしました。

### ＜病児保育所への財政支援を＞

1 問目は、病児保育所への財政支援について。

病院などに併設されている病児保育所は、県内15カ所、高崎市にも4カ所ありますが、コロナ禍のもとで保育人数が極端に減っています。高崎のある施設では、昨年4月の保育人数が延べ134人だったのに対して今年4月は22人、5月は7人と激減しています。

病児保育は、その収入をすべて、保育人数に対応して支出される補助金（国県市3分の1ずつ）に頼っているため、経営の危機に陥っています。

伊藤県議は、「病児保育は主に0歳～2歳児。スタッフには経験が求められるとともに、感染のリスクなどもあるため、雇用を維持しなければ閉所の危機になる」「コロナ禍が終わったら病児保育所がなくなっていた」とならないように支援する必要があるのではないかと質問。

担当課長は、「6月以降の状況を見守るとともに、どのような支援が必要なのか市とも協議してゆきたい」と答弁しました。伊藤氏は「国にしっかりと実情を伝えて対処を求めるとともに、国待ちにならずに市とよく話し合っただけで済ませたい」と求めました。

### ＜学童保育の施設改善＞

学校は感染防止対策で休校、なのに学童クラブは経済対策で朝から開所——学校休校の大きな矛盾です。そのもとで明らかになったのが、学童クラブが狭く、濃厚接触の場となったことでした。伊藤県議は、学童一人あたり1.65㎡との施設基準を満たしている学童がどの程度あるのかを質問。担当課長は「国の統計によれば県内513施設中386施設が基準を満たしている」と答弁。

伊藤氏は、「その基準は、トイレや調理室、事務室、収納スペースまで含まれている。たくさん施設を回ったが、ほとんどの施設が基準を満たしているとはいえないのではないかと」「こんな時こそ、施設改善に手をつけるべき。少なくとも現状を知るために、市町村に対して調査を求めよ」と指摘しました。

### ＜保育所に感染対策の現実的なガイドライン、PCR検査を＞

濃厚接触といえれば保育所は最たるものです。マスクや2mの距離を求められても保育は接触が避けられません。しかし、保育園には、コロナ禍に対応した具体的なガイドラインは示されていないといえます。

伊藤県議は「対策は保育園に任されていて、その対応は園ごとにまちまち。現場は、自分たちの対策が正しいのかわからない、と困惑している」「濃厚な接触を前提とした対応のガイドラインが必要」と指摘するとともに「介護施設などと同様に職員や園児へのPCR検査をするべきではないか」と質しました。県生活こども部長は、「感染リスクがあるということは承知している。生活こども部だけではやれないので健康福祉部とも協議してゆきたい」と答えました。